

目標	IV	自立する力の育成		
施策	11	キャリア教育・職業教育の推進		
主な取組		○ 小・中学校、高等学校における体系的・系統的なキャリア教育・職業教育の推進		
		○ 障害のある子供たちの自立と社会参加を目指したキャリア教育・職業教育の推進		
		○ 企業等と連携した職場体験活動などの充実		
		○ 専門高校における産業教育の推進		
		○ 専門高校拠点校の整備		
		○ 地域産業や保健・医療・福祉などを支える専門的人材の育成		
担当課		高校教育指導課、特別支援教育課、義務教育指導課		
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
指導行政推進事業のうち 進路指導・キャリア教育 研究協議会	32	<p>中学校と高等学校との円滑な接続を図り、進路指導・キャリア教育を充実するため、中学校、高等学校の進路指導主事等を対象とした研究協議会を実施する。</p> <p>○進路指導・キャリア教育研究協議会の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象：さいたま市立学校を除く公立中学校等、高等学校の進路指導主事等 ・開催数：4回（10月） ・会場：専門高校 ・参加者数：512人 	<p>研究協議や情報交換、会場校の校内視察、授業参観等を実施することで、中学校・高等学校の相互理解を深めることができた。そのことにより、生徒のニーズに応じた進路指導・キャリア教育の充実につながった。</p>	義指
県立高校キャリア教育地域・産業界連携推進事業	7,262	<p>働くこと、自身のキャリアへの意識付けを行うため、産業界等と連携したキャリア教育、進路指導を実施する。</p> <p>○企業等で経験を積んだ専門的な見地を有する社会人を就職支援アドバイザーとして県立高等学校に配置</p> <p>配置校数：全日制37校、定時制13校</p> <p>○キャリアデザイン・セミナーの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者と生徒・保護者・教員が参加する面談会 参加者数：生徒35名（24校36組）、企業経営者14名 <p>○探究型（課題解決型）インターンシップの実施</p> <p>参加者数：生徒40名、企業数17社</p> <p>○アントレプレナーシップ教育「高校生ビジコンcafé」の実施</p> <p>参加者数：生徒25名（11校）※うち県立は17名（5校）</p>	<p>【就職支援アドバイザー】</p> <p>就職希望生徒の多い学校において、民間企業において人事部門等の就職に関する専門的知識・経験を有する者、社会福祉士等の有資格者を配置（全日制37校、定時制13校）し、生徒への面接指導、教職員への指導・助言の充実を図ることで、生徒に対し働くことについての意識付けができた。</p> <p>【キャリアデザイン・セミナー】</p> <p>企業経営者と生徒・保護者・進路指導担当教員による四者面談を通じて、生徒が自分自身の将来について考える機会を提供し、自身のキャリアについての意識付けにつながった。</p> <p>【探究型（課題解決型）インターンシップ】</p> <p>令和5年度は17社で実施し、進学を希望する普通科高校の生徒など県立高校に通うすべての生徒を対象に参加させることが課題であり、令和6年度は40社程度に拡大する予定である。</p> <p>【アントレプレナーシップ教育「高校生ビジコンcafé」】</p>	高指

			<p>ビジネスプランの立案に係る講義や他校の生徒などとのディスカッションや、プラン発表会を通じて、「起業家精神」や「起業的資質・能力」などを育成した。実施を振り返り、運営に反映させるとともに、参加生徒の募集が課題であるため、幅広く周知していく。</p>	
<p>自立と社会参加を目指す特別支援学校就労支援総合推進事業</p>	<p>98, 320</p>	<p>特別支援学校高等部における企業就労を希望する生徒の進路実現のため、多角的な就労支援の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○就労支援アドバイザーによる指導・助言の実施：50校 ○教員の企業等での研修（3D意識向上民間研修） 企業ニーズの把握、職業教育への活用 ○企業向け学校公開の実施 ○教育局内における特別支援学校卒業生等の直接雇用 ・22人を雇用し、16人が一般就労を実現 ○ICTを活用した職業教育について、調査・分析を行い、学校間で指導計画・指導法の共有 ○新規実習先の開拓 9企業 	<p>令和5年度の特別支援学校高等部生徒のうち、一般就労を希望した者の就職率は85.4%であり、令和4年度に比べ0.5ポイント下降している。</p> <p>主な要因は、就労を希望する生徒と障害者の雇用を希望する企業とのマッチングがうまくいかなかったこと、高等部1年次に就労を希望した生徒が、卒業までに企業就労に求められる力が身に付かず進路変更したことである。</p> <p>今後については、企業のニーズを踏まえた進路指導を行うため、企業の最新の情報を収集するとともに、マッチング可能な企業を増やすために実習・就労先となる企業の開拓を進める。</p> <p>また、就労支援アドバイザーによる相談を通じて企業に求められる人物像や能力等に係る生徒、保護者の意識啓発を図るとともに、チームびかびかで蓄積されたノウハウを各校にフィードバックし、各校での進路指導に活用することで、企業就労に求められる力を身に付けさせる。</p> <p>さらに、各校における取組の報告方法を改善し、優良事例をまとめ、各校に情報提供を行う。</p>	<p>特教</p>
<p>小・中学校等における企業等と連携した職場体験等</p>	<p>0</p>	<p>一人一人の望ましい勤労観、職業観を育てるため、職場体験を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○進路指導・キャリア教育研究協議会での職場体験の働き掛け等 <ul style="list-style-type: none"> ・職場体験の意義や工夫した取組等について情報提供を行うとともに、職場体験の事前・事後指導に活用できる職業紹介動画や出前講座を周知した。 ・児童生徒のキャリア発達を記録、蓄積できる埼玉県版のキャリア・パスポートの活用事例を各学校に周知した。 	<p>進路指導・キャリア教育研究協議会における職場体験の働き掛けやキャリア・パスポートの活用事例の周知を通して、学校における職場体験の実施を支援することができ、児童生徒の勤労観、職業観の育成につながった。</p>	<p>義指</p>

<p>職業人材を育成する専門高校活性化事業</p>	<p>44,096</p>	<p>【未来の職業人材育成事業】 将来の産業界を担う高度専門職業人材を育成するため、地域の企業・商店街や研究機関等と連携した実践的な職業教育を行い、専門的な知識や技術、技能を習得させるとともに、商品開発や技術開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定学校数(33校) ○連携企業等数(延べ171) ○成果発表会(降雪のため中止) ○専門資格等取得表彰奨励 <ul style="list-style-type: none"> ・認定者数:2,724人(資格による表彰2,723人、全国的な活躍による表彰1人) <p>【埼玉県産業教育フェア】 生徒の技術力・創造性や課題解決能力、コミュニケーション能力等の向上を図るとともに、広く県民に産業教育の魅力と役割を紹介し、県民の関心と理解を高めるために埼玉県産業教育フェアを開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○来場者数700人 ○WEB閲覧数73,412アクセス(令和6年3月31日現在) <p>【マイスター・ハイスクール事業】 県内の工業高校において、次世代マイスター人材を育成するため、採択校と産業界が連携し新たな教育カリキュラムを開発し実践する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○指定校:大宮工業高等学校 ○熊谷保健所と連携し、難病(ALS)患者が使用する「マイスイッチ(呼び出しベル)」を開発 ○「マイスター・ハイスクール事業シンポジウム」の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・対象:企業、学校、教育機関等 ・来場者:66名 ・オンライン視聴:12名 	<p>【未来の職業人材育成事業】 地域企業や関係機関との連携をこれまで以上に強化し、技術指導や商品開発などを実施できた。生徒アンケートから、自身の専門知識が向上した(95.3%)、今後の進路活動に前向きになった(89.7%)と高い実施効果を示す回答を得ることができた。</p> <p>また、専門資格等取得表彰奨励の取組を進めることで、資格取得を通じた進路意識の醸成が図られており、自らの進路を主体的に考える力や自らの意志と責任で社会の発展に貢献できる力を育むなど、将来の産業界を担う高度専門職業人材の育成につながった。</p> <p>【埼玉県産業教育フェア】 参加生徒の感想では、「初めは、企画の立案がうまくいかなかったが、多くの高校生と協力し専門高校をPRするイベントにすることができた」とあり、課題解決能力や、コミュニケーション能力の向上につながったと考える。</p> <p>ホームページ閲覧数は73,412件であり、県民の関心は高いが、来場者数は令和4年度から減少したため、会場に来ていただく工夫が必要である。</p> <p>【マイスター・ハイスクール事業】 産業実務家教員の指導を受け、「RPA実習」「ドローン実習」等、新しい授業をカリキュラムに組み込んだ。</p> <p>シンポジウムに来場した方へのアンケートでは、81%が開催内容に満足したと回答しており、次世代マイスターの育成について理解していただいたと考える。今後のカリキュラム開発においても企業連携が重要であるが、学校とどのようにマッチングさせるかが課題となる。</p>	<p>高指</p>
<p>高校生の「農力」育成強化プロジェクト</p>	<p>9,454</p>	<p>経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手を育成するため、農業高校において、実習環境を整備し、農業生産工程管理(GAP)を実践するとともに、「タマシャモ」の製造技術の研究や地域特産品の開発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○GAP認証取得状況 <ul style="list-style-type: none"> ・S-GAP実践農場(埼玉県版GAP):8校 ○地域特産品を活用した「彩の国地鶏タマシャモ」等関連商品研究・販売 <ul style="list-style-type: none"> ・経営感覚の醸成と商品開発に関する学習を実施 ○農業教育高度化事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ICT技術等を活用したスマート農業の導入 ・新しいカリキュラム構築 	<p>県内農業高校全てがGAPを取得し、生徒一人一人がGAPを意識できるよう取り組んでいる。S-GAPは県農林部と連携し、8校全ての学校において、生産工程の安心・安全を客観的に担保することができた。</p> <p>地域特産品を活用した「タマシャモ」は、飼育の確立と商品を開発することができた。また、大学や企業、他の高校と連携を図り、新しい商品開発の取組を開始した。</p> <p>農業教育高度化事業は、昨年度導入したスマート農業に対応した機器を活用し、新しいカリキュラムの研究を継続した。外部講師との連携を含め、ICTを活用した授業研究も実施した。</p> <p>上記の事業を実施したことにより、経営感覚や国際感覚、チャレンジ精神を持つ農業の担い手育成に寄与した。</p>	<p>高指</p>

<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●職場体験やインターンシップを実施した高等学校の割合 (%) [出典：国立教育政策研究所生徒指導・進路指導研究センター職場体験・インターンシップ実施状況調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>80.2</td> <td>85.2</td> <td>84.4</td> <td>84.4</td> <td>28.9</td> <td>25.2</td> <td>27.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>80.5</td> <td>81.0</td> <td>82.0</td> <td>83.5</td> <td>85.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和5年度実績値判明 令和6年11月末頃の予定) ※令和2年度は埼玉県独自の調査による実績値</p> <p>【原因分析】 同調査の「インターンシップ」とは、実際に現場で就業体験を行うことである。 令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業等での就業体験を中止する学校が多かったため、策定時を大きく下回る数値となった。令和4年度も引き続いてその傾向が見られる。なお、インターンシップを中止した全ての学校では、その代替として、オンラインによる工場見学や企業との情報交換会を行うなどキャリア教育を実践したところである。</p>		H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	80.2	85.2	84.4	84.4	28.9	25.2	27.5		年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0	<p>高指</p>
	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	80.2	85.2	84.4	84.4	28.9	25.2	27.5																						
年度目標値				80.5	81.0	82.0	83.5	85.0																					
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>	<p>●特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率 (%) [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就職率</td> <td>83.2</td> <td>80.2</td> <td>85.1</td> <td>81.4</td> <td>83.5</td> <td>85.9</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>87.8</td> <td>88.9</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> <td>90.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 企業が障害者を雇用する場合、企業側の障害特性の把握や障害者側の業務及び自己の職業適正に対する理解促進を図る目的で、現場実習を経るケースが一般的である。 そのため、障害者の雇用を希望する企業に働き掛け、令和5年度に9件の新規実習先を開拓するなど、企業とのマッチングの機会を増やす取組を進めたが、企業とのマッチングがうまくいかない生徒が、卒業後も引き続き就労を目指すために就労移行支援事業所等の障害福祉サービスへの入所を選択するケースが前年度と比べて増えたことが要因と考えられる。 今後については、マッチング可能な企業を更に増やすため、学校と企業との更なる連携強化を図り、新規実習先の開拓を進めるとともに、マッチングの可能性を高めるべく、企業ニーズを踏まえた職業教育をより一層進める。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	就職率	83.2	80.2	85.1	81.4	83.5	85.9	85.4	年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0	<p>特教</p>			
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																						
就職率	83.2	80.2	85.1	81.4	83.5	85.9	85.4																						
年度目標値			87.8	88.9	90.0	90.0	90.0																						
<p>学識経験者の意見・提言</p>	<p>キャリア教育と一言で言っても、学校段階、発達段階や個人の希望に応じて様々なプログラムを準備する必要があるだろう。その点、卒業後すぐ就職を希望する高校生や特別支援学校高等部の生徒など、ある程度具体的な職業イメージを抱いている生徒に対する取組は非常に充実していると言えよう。一方で、長期的なスパンでキャリア教育を展開していく段階の小中学生に対する働き掛けや、具体的な職業イメージを獲得する段階の普通科高校の生徒などに対する働き掛けについてはまだ工夫の余地があるように思われる。さらにはその連続性を意識させるためにも、キャリア・パスポートの更なる活用が期待される。</p> <p>コロナ禍においても、職場体験やインターンシップにオンラインの活用などの工夫がなされ、高校生のビジネスコンテストなど起業家精神を養う新たな取組が行われていることは評価できる。また、学生の就職に関する考え方が終身雇用から転職を前提としたものに変わりつつある中、民間企業での実務経験を持つ社会人を配置することは、生徒が実体験に基づいた企業の考え方を理解する良い機会になると考えられる。県内企業では、生徒に向けた情報発信や教員との意見交換を希望する企業も多く見られる。生徒が企業を知ることは重要だが、教員が企業の実情や本音を理解することも、今後のキャリア教育において有意義であり、交流の機会を増やすことを望みます。</p>																												

今後の取組	<p>新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、インターンシップを中止した学校において順次取組を再開している。また、全ての県立高校生が参加できるインターンシップ（探究型インターンシップ）を継続し、専門高校、普通高校を問わず、生徒のキャリア教育を支援する。実施においては企業や経済団体等と連携し、生徒に対し働くことの意識付けを図る。また、就職支援アドバイザーの配置や経済団体と連携した企業研究会等を実施し、教員と企業経営者とのグループワークなどを通して、情報交換を図り、県内の企業への理解を深める交流の機会を増やす。</p> <p>専門高校においては、「未来の職業人材育成事業」や「産業教育フェア」、「マイスター・ハイスクール事業」を活用し、地域企業等と生徒が連携した商品開発や技術開発、知識・技術を向上するための講演会や資格取得を進めていく。各校の成果は、成果発表会や県ホームページを通じて周知を行い情報共有を図る。広く県民に産業教育の魅力と役割を紹介するとともに、採択校と産業界が連携し新たな教育カリキュラムを開発し実践する。</p> <p>また、農業高校においては、収益力のある農業を学ぶカリキュラムの開発・実践に取り組む。</p>	高指
	<p>引き続き就労支援アドバイザーの配置、教員の研修、企業向け学校公開等に取り組み、特別支援学校高等部で一般就労を希望する生徒の就職率の更なる向上を図る。</p> <p>実習・就労先となる企業の更なる開拓に取り組み、生徒と企業のマッチングの可能性を高めるため、法定雇用率未達企業を個別訪問し、実習の受け入れ等について直接働き掛ける。また、これから障害者雇用に取り組もうとする企業に、業務の切り出しや環境配慮といったチームぴかぴかのノウハウを伝えることで、障害者を雇用する上での課題を解決する支援を行う。</p>	特教
	<p>進路指導・キャリア教育研究協議会を実施し、中学校・高等学校の進路指導・キャリア教育に関する相互理解を深めるとともに、職場体験の受入実績のある業界団体の紹介を通して、学校における職場体験の実施を支援する。また、引き続き、児童生徒の学びの積み重ねを記録するキャリア・ポートの活用事例の周知を行っていく。</p>	義指

目標	IV	自立する力の育成		
施策	12	主体的に社会の形成に参画する力の育成		
主な取組	○ 主権者教育の推進			
	○ 消費者教育の推進			
	○ 環境教育の推進			
	○ 持続可能な開発のための教育（ESD）の推進（再掲）			
	○ 多様な人材と協働する力の育成			
担当課	高校教育指導課、義務教育指導課			
主な事業				
事業名	予算額 (千円)	事業の概要・実績	事業の自己評価	担当課
主権者教育、消費者教育等の推進	0	<p>主権者教育の充実を図るため、外部機関と連携した取組や学校で活用できる事例等の提供等を実施する。</p> <p>(高等学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 公民科教員に対し、国が作成した副教材「私たちが拓く日本の未来」を活用した実践例の公開と周知 ○ 外部関係機関と連携した取組の推進 (市町村立小・中学校等) ○ 国が作成した小・中学校向け主権者教育指導資料（「主権者として求められる力」を子供たちに育むために）や指導事例を各学校に周知 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会等における周知 ○ 学校で行う指導の在り方や留意点等に関する協議の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市町村教育委員会指導事務主管課長等連絡協議会で協議 ○ 関係機関（選挙管理委員会等）と連携した取組の実施 	<p>(高等学校)</p> <p>実践例の公開と周知や関東財務局、選挙管理委員会等の関係機関と連携した取組を通じて、主権者教育の充実につながった。</p> <p>(市町村立小・中学校等)</p> <p>指導資料や指導事例の周知や指導の在り方、留意点等の協議を行うことにより、主権者教育への理解と教員の指導力を高め、主権者教育の充実を図ることができた。</p>	高指 義指
		<p>【消費者教育・金融教育（高等学校）】</p> <p>消費者教育の充実を図るため、消費者教育を担当する教員を対象とした指導力向上研修や学校で活用できる事例等の情報提供を行う。</p> <p>(高等学校)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 成年年齢引下げに関する研修会の開催 参加者92名 開催方法：オンデマンド開催 内 容：財務省関東財務局職員による講演 <ul style="list-style-type: none"> ・「金融リテラシー講座～ライフプランと資産形成～」 ・「国の財政について」 <p>(市町村立小・中学校等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若年者講座（出前授業）の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・実施校：小学校4校（7回） 中学校20校（20回） 	<p>(高等学校)</p> <p>研修会では、財務省関東財務局による講演二つを用意し、家庭科教員向けの「金融リテラシー講座～ライフプランと資産形成～」並びに公民科教員向けの「国の財政」について講演を行った。</p> <p>参加者に対しては、期間を設けてオンデマンド配信としたため、学校の実情に合わせて効率的に研修に参加することが可能となった。また、講演内容ごとに参加を選択することができるようにしているため、幅広い教員が参加することができ、消費者教育の充実につながった。</p> <p>(市町村立小・中学校等)</p> <p>消費者教育セミナー等の開催や実践事例の周知により、各学校における消費者教育の充実につながった。</p>	

		<ul style="list-style-type: none"> ・参加者数：小学校703名 中学校2,430名 ○埼玉県教職員等消費者教育セミナーの開催 ・対象：小・中学校等の教職員 ・実施日：7月24日～8月1日のうち5日間 ・講座数：15講座 ・参加者数：計 101人 ○小・中学校教育課程実践事例を市町村教育委員会、各学校に周知 																										
<p>総合教育センター江南支所における環境教育に関する取組</p>	0	<p>資源・環境問題に対応できる人材の育成を目指して、農業関係高校の生徒共同実験実習や県立高校の希望生徒による自然体験学習について、埼玉大学、埼玉県環境科学国際センターと連携して取り組み、環境教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○生徒共同実験実習指導 生徒共同実験実習の「自然環境」コース受講者166人に対し、埼玉県環境科学国際センターで保管している動物標本を借用し、学習した。 ○「農業・環境・自然」高校生体験活動 実績：3回のうち1回を埼玉大学で実施。6人参加し、川に潜むカビ臭物質を作る藻類をPCRで探った。 	<p>環境教育は、机上の学習だけではなく、実際に自然と触れ合い、五感を使って学ぶ体験を取り入れたことで、児童生徒の環境問題への理解を深め、主体的に資源・環境問題に取り組む人材の育成につながった。また、高校生体験活動では、参加者アンケートでは、90%以上が「河川環境への興味、関心が高まった」と回答があった。課題及び方策は2点。活動後に具体的な行動を起こす児童生徒が少ないので、環境問題に取り組むことで得られるメリットを伝えていく。また、内容が難しすぎたり、専門的すぎると参加者が限られてしまうので、生徒のレベルに合わせたプログラムの開発を行う。</p>	高指																								
<p>施策指標の達成状況・原因分析</p>		<p>●主体的に社会に参画していく力を育成するために外部機関と連携した取組を実施している高等学校の割合（％） [出典：埼玉県による実績調査]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>割合</td> <td>30.9</td> <td>31.7</td> <td>35.8</td> <td>36.3</td> <td>36.3</td> <td>51.0</td> <td>55.4</td> </tr> <tr> <td>年度目標値</td> <td></td> <td></td> <td>40.0</td> <td>45.0</td> <td>50.0</td> <td>55.0</td> <td>60.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>【原因分析】 策定時を上回っているものの、年度目標には達していない。 令和2年度、3年度と、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の観点から、生徒が一堂に会する集合型の講演会等を見送る学校が多かった。 また、コロナ禍で外部機関からも講演会等を辞退するケースもあり、割合は低調であった。一方、令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら、集合型での実施を再開するケースや、オンラインに変更して実施するケースが見られた。</p>		H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	割合	30.9	31.7	35.8	36.3	36.3	51.0	55.4	年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0		高指
	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5																					
割合	30.9	31.7	35.8	36.3	36.3	51.0	55.4																					
年度目標値			40.0	45.0	50.0	55.0	60.0																					
<p>学識経験者の意見・提言</p>		<p>本施策に関しては、まず外部機関との連携という点で準備・調整に非常に手間がかかるものである。その点、継続の難しさが指摘されるが、今年度についても昨年度とは異なる新たな事業が展開されていることは評価できる。今後はさらに、学校段階、発達段階に応じた連続性を意識した様々な事業が必要になってくるだろう。</p> <p>外部機関と連携した取組は、目標未達ではあるものの着実に増加している。社会が複雑で高度化する中では、専門の知識や実体験を持つ人材からの生の声の方が生徒に響くと考えられ、更なる増加に努めていただきたい。近年デジタル化が身近になる中で、金融詐欺や闇バイト等の様々な新しい問題が発生している。また若者の政治への関心の低下も進んでいる。デジタル機器への接触は子供の頃から日常化していることから危険性は増しており、子供たちを守るためにも主権者・消費者・金融教育には力を入れていただきたい。</p>																										

今後の取組	<p>主権者教育、消費者教育、金融教育の推進に向けては、金融詐欺や闇バイト等の新たな問題を取り上げたり、専門家と生徒の対話形式を取り入れたりするなど、生徒がより深く理解できるよう内容の充実や方法の工夫を図るためにも、引き続き関係機関との連携を進めていく。</p> <p>また、教員を対象とした研修等において、近年の生徒を取り巻く社会問題や最新のテーマについて関係機関の方からの講義等を実施し、各学校での消費者教育の充実を図る。研修の実施については、コロナ禍以降定着しつつあるオンラインを活用した講演会等と、集合型の講演会等の実施が更に増えることが見込まれるため、参加する講演会の選択や授業等との調整を容易にするために講演会の内容や日程をあらかじめ予め示すなど学校が取り組みやすくなるよう支援していく。</p>	高指
	<p>様々な知見を持つ関係機関と連携した授業実践の好事例や、各種動画やパンフレット等の教材・資料などの有用な情報を周知するとともに、模擬選挙や租税教室、消費者教育等、外部機関が実施しているプログラム等を紹介するなど、最新の知見を取り入れた主権者教育・租税教育・消費者教育の充実を図る。</p>	義指